

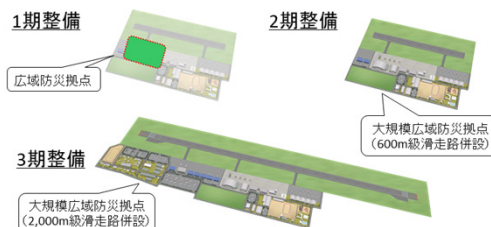
# Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 6 「安全安心な地域」づくり

## (29) 大規模広域防災拠点の整備

### これまでは

- 東日本大震災の時、山形空港(滑走路2,000m)が大活躍したことから、南海トラフ巨大地震等の災害に備え、五條市に大規模広域防災拠点(2,000m級滑走路付)を設置する検討を進めています。
- 早期の整備効果発現のため、段階的な整備を行います。
- 地元説明会の開催など、地元調整を進めています。

- 防災拠点の整地のため、リニア中央新幹線などの排出土砂を利用
- 消防学校を併設
- 防災拠点を通り、京奈和自動車道と国道168号を結ぶアクセス道路の整備を検討



### もっと良くするために

大規模広域防災拠点(2,000m級滑走路付)の**早期整備に向けた取組を進めます。**

- 国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」への位置付けを図ります。
- 緊急防災・減災事業の適用が確定するよう努めます。
- そのため、「大規模広域防災拠点整備基本計画」を早期に策定します。
- 用地取得の促進を図ります。



5haの平場 600m級滑走路 2,000m級滑走路

○ アクセス道路の地質調査・設計等を実施します。

令和3年度予算案 492百万円 [債務負担行為 55百万円]

R3予算案 491,881千円 [債務負担行為 55,000千円]

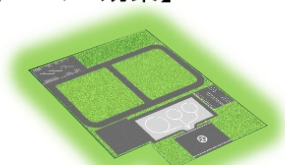
### ① 大規模広域防災拠点の整備 (451,881千円 R4債務負担行為 55,000千円)

- 大規模災害に備え、奈良県だけでなく、紀伊半島への後方支援拠点として、2,000m級滑走路を有し、救助要員の集結、救援物資の集積・配送機能など、優れた防災機能を有する大規模広域防災拠点
- 整備の各段階で効率的、効果的に防災機能を発揮できるように、関係機関との調整を踏まえ、大規模広域防災拠点の**運用方針を検討**
- 高次の防災機能及び運用方針等を盛り込んだ「**大規模広域防災拠点整備基本計画**」を**早期に策定**
- 早期に事業用地を確保するため、調査・交渉を進め、**用地取得を促進**
- 大規模広域防災拠点及び接続道路について、**現地測量、地質調査及び設計等を実施**

### ② 大規模広域防災拠点アクセス道路の調査 (40,000千円)

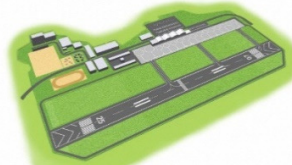
- 京奈和自動車道五條西ICから防災拠点を經由して国道168号にアクセスする道路について、調査路線として新規事業採択に向けた地質調査・設計等の実施

### 【整備イメージ・効果】



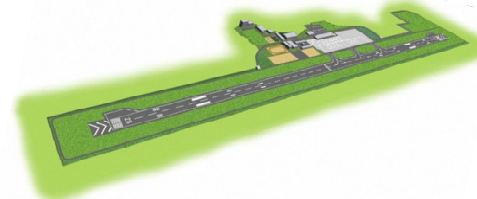
5haの平場

- ・場内盛土工事で広場を整備
- ・当面の防災機能を確保



600m級滑走路

- ・大型ヘリの離発着・集結が可能
- ・迅速かつ大量の物資、人員の集積・配送が可能



2,000m級滑走路

- ・最新の固定翼輸送機の離発着が可能
- ・物資、人員の集積・配送機能の向上

### 【スケジュール】

R2	R3	R4	R5~
	整備基本計画策定		
	造成設計・道路設計・各種調査(地形測量、地質調査、環境調査等)		
	機能・運用方針検討		
			造成工事等
	補償調査・用地買収等		

### <問い合わせ先>

- ① 知事公室 防災統括室 俵元課長補佐(内線2246)  
県土マネジメント部 大規模広域防災拠点整備課 大内主幹(内線4281)
- ② 県土マネジメント部 道路建設課 松田主幹(内線4141)


# Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 6 「安全安心な地域」づくり

## (30) 消防学校教育の充実、県内広域消防組織への支援

これまで

消防学校教育は県の責務です。  
その教育内容の充実が課題となっ  
てきています。

全県的消防広域化の成果を現場で  
現させる必要があります。

<b>広域消防組合</b> 消防署数 18消防署、 19分署・出張所 職員数 1,283名 保有車両台数 276台 構成市町村 37市町村 管轄人口 約90万人 (H31.4.1現在)	<b>奈良市消防局</b> 消防署数 5消防署、6分署 職員数 374名 保有車両台数 90台 構成市町村 1市 管轄人口 約36万人 (H31.4.1現在)
	<b>生駒市消防局</b> 消防署数 1消防署、2分署 職員数 144名 保有車両台数 32台 構成市町村 1市 管轄人口 約12万人 (H31.4.1現在)

もっと良くするために

消防学校の教育訓練を充実します。

- ・県内消防本部派遣教官の人的費負担 (56百万円)
- ・訓練使用資機材の整備(1百万円)
- ・消防学校の改修(100百万円)

広域消防組合のガバナンスの強化(業  
務・管理・財務)を支援します。

※広域消防は令和3年度に財務統合



令和3年度予算案 157百万円

R3予算案 156,958千円

○消防吏員に採用された職員の初任教育や、現任職員への専門教育をはじめと  
し、高度で専門的な災害対応能力と知識を備えた消防職員・団員を育成する  
消防学校の運営、教育訓練の環境整備

- ・訓練使用資機材の整備(1,302千円)
- ・県内消防本部派遣教官の人的費負担(55,687千円)

○消防学校の環境整備(99,969千円)

- ・本館、西寮寮室の個室化
- ・食堂及び各教室の換気設備整備



本館



西寮

消防学校



訓練の様子



<問い合わせ先>

知事公室 消防救急課 布元課長補佐(内線2273)



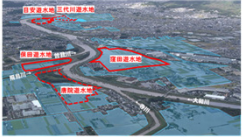
# Ⅲ 楽しむ「都」をつくる 6 「安全安心な地域」づくり

## (31) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備

### これまでは

全国で洪水被害が頻繁に発生しています(100年に1度の大雨も)。大和川では洪水対策を行ってきました。

○国は直轄遊水地の整備(窪田地区、保田地区)、大和川・佐保川の改修(藤井地区、長安寺地区)に取り組んでいます。



<平成29年10月 内水はん濫の状況>

「奈良県平成緊急内水対策事業」を開始しました。

○内水による床上・床下浸水被害解消に取り組む市町に助成します。  
・事業主体は市町。国費を除いた分を県と市町で折半。

内水対策第1号として、令和元年10月に着手した田原本町(阪手南)では令和3年春の完成に向け、工事が進んでいます。



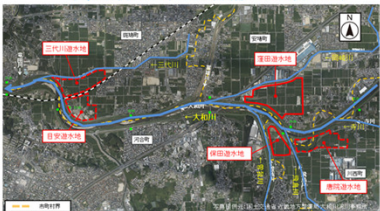
工事中の地下野留施設(田原本町)

### もっと良くするために

大和川の流域において、100年に1度の洪水などにも耐えられる洪水対策を進めます。

＜大和川本川＞

○国が洪水を一時的に貯留する100万m<sup>2</sup>の直轄遊水地を整備するとともに、大和川・佐保川の改修を進めます。  
(1,106百万円、R2・2月補正 450百万円)



＜大和川支川＞

○市町村と県が連携し「奈良県平成緊急内水対策事業」を推進します。(237百万円)  
(御所市、田原本町、王寺町、広陵町、河合町)  
○河道掘削、堤防補強を実施します。(2,277百万円)  
【債務負担行為 1,840百万円、R2・2月補正 506百万円】

令和3年度予算案 3,620百万円【債務負担行為 1,840百万円】  
令和2年度2月補正予算案 956百万円

※ 事業進捗のため、大和川の「特定都市河川」指定を国に要望します。

R3予算案 3,620,199千円 [債務負担行為 1,840,000千円]、R2・2月補正予算案 956,100千円

### 1. 直轄遊水地等の整備(1,106,463千円、R2・2月補正予算案 450,000千円)

○ 大和川流域における遊水地整備等

＜R3実施箇所(予定)＞

- ・大和川遊水地(窪田地区、保田地区) 周囲堤築堤工事 ほか
- ・大和川・佐保川改修(藤井地区、長安寺地区) 河道掘削工事 ほか

### 2. 平成緊急内水対策の推進(236,811千円)

○ 内水による床上・床下浸水被害を解消するため、内水対策に取り組む市町に対して助成

・事業主体は市町(国費を除いた分を県と市町で折半)

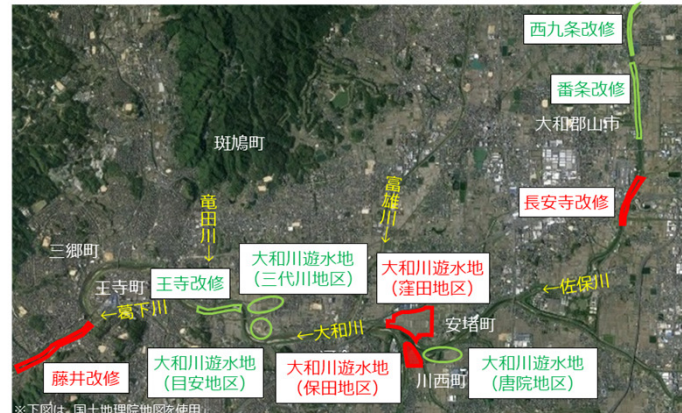
＜R3助成箇所(R2施工分(予定))＞

- ・御所市(今住地区)、田原本町(小阪地区、阪手南地区、富本地区)、王寺町(葛下3丁目地区)、広陵町(中地区、三吉地区、大場地区)、河合町(長楽・川合地区)

### 3. 河道掘削、堤防補強等(2,276,925千円[R4~5債務負担行為 1,840,000千円]、

R2・2月補正予算案 506,100千円)

- ・大和川、曾我川、葛下川、秋篠川 ほか



※下図は、国土地理院地図を使用

直轄遊水地の整備



平成29年台風第21号の際の内水被害状況

＜問い合わせ先＞

県土マネジメント部 河川整備課 牧田主幹(内線4171)

# Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 6 「安全安心な地域」づくり (32) 土砂災害対策の推進

## これまでは

土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定を完了しました。

### レッド区域の指定状況



整備計画等に基づいてハード対策として砂防施設の整備を進めています。

- ・脇本A沢(桜井市)、西河沢(川上村)他に砂防設備を設置
- ・東町地区(御杖村)、大又(イ)地区(東吉野村)他に急傾斜地崩壊防止施設を設置
- ・鹿野園地区(奈良市)、坪内地区(天川村)他に地すべり防止施設を設置
- ※その他にも、紀伊山系における(長殿、栗平、神納川他)国の大規模土砂災害対策事業を実施

防災・減災のためのソフト対策を行っています。

- ・土砂災害特別警戒区域等を指定
- ・土砂災害・防災情報システムによる情報提供
- ・土砂災害防災訓練を実施

## もっと良くするために

「奈良県土砂災害対策施設整備計画」に基づき土砂災害対策抑止力の強化を図っていきます。

「選択と集中」、ハード対策、ソフト対策一体対策を引き続き推進

○ハード対策(5,020百万円)[債務負担行為3,627百万円]、(R2・2月補正3,104百万円)

- ・レッド区域内の以下の箇所について、計画期間内(R1~R5)に全箇所事業着手するなど、集中的に保全を実施
  - 24時間利用の要配慮者利用施設
  - 土石流の危険があり避難所となっている小中学校
  - 紀伊半島アンカールート

○ソフト対策(233百万円、R2・2月補正105百万円)

- ・避難意識が向上するように危険情報の周知や情報発信を強化
  - デジタル化により、安定して降雨等の情報を提供できるよう、土砂災害・防災情報システムの改修を推進
  - ハザードマップ更新など住民への周知に熱心な市町村に対して避難行動に役立つ看板の設置を新たに着手(ハード対策)
  - (ソフト対策)



令和3年度予算案 5,253百万円 [債務負担行為3,627百万円]  
令和2年度2月補正予算案 3,209百万円

R3予算案 5,253,188千円 [債務負担行為 3,626,770千円]、R2・2月補正予算案 3,208,800千円

## 1. 砂防施設の整備

(4,200,349千円、R4~5債務負担行為 3,626,770千円、R2・2月補正予算案 3,103,800千円)

○砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全  
＜R3箇所＞  
脇本A沢(桜井市)、西河沢(川上村)ほか

○地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全  
＜R3箇所＞  
鹿野園地区(奈良市)、坪内地区(天川村)ほか

○急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全  
＜R3箇所＞  
下田口地区(宇陀市)、大又(イ)地区(東吉野村)ほか

## 2. 直轄河川事業費負担金 (819,739千円)

○紀伊山系における大規模土砂災害対策等  
＜R3箇所＞長殿、栗平、神納川ほか



砂防施設(イメージ)

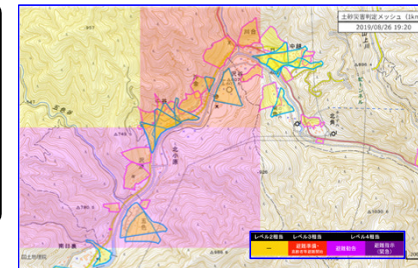
## 3. ソフト対策による防災・減災

(233,100千円、R2・2月補正予算案 105,000千円)

○土砂災害防止法に基づき地形改変等に伴う土砂災害警戒区域等の見直しや、区域等の周知に熱心な市町村において、避難行動に役立つ看板を新たに設置

○デジタル化により、雨量や土砂災害警戒情報を迅速かつ安定して提供できるよう、土砂災害・防災情報システムの改修を推進

○土砂災害の危険性が高まった際に、住民・災害時要援護者が円滑に避難できるよう、県・市町村・地域住民が連携した土砂災害に対する防災訓練等を実施



土砂災害・防災情報システム



土砂災害 地域防災マップ作りワークショップ

＜問い合わせ先＞

県土マネジメント部

砂防・災害対策課 植谷主幹(内線4192)



# Ⅲ 楽しむ「都」をつくる 6 「安全安心な地域」づくり (33) 日本一災害に強い奈良県を目指す対策

これまでは

## 奈良県国土強靱化地域計画の実行

○平成28年度に「奈良県国土強靱化地域計画」を策定し、奈良県の強靱化を実現するために必要な施策の推進方針を示し、防災・減災のための施策に取り組んできました。  
○令和2年度に、国の国土強靱化基本計画の見直しや近年の災害の教訓、奈良県緊急防災大綱などの本県の取組を踏まえ、計画の見直しを行いました。

## 奈良県緊急防災大綱の推進

○令和元年度に「奈良県緊急防災大綱」を策定し、ハード及びソフト対策により防災・減災対策を行いました。  
＜ハード対策＞  
河川の改修、砂防施設の整備、ため池の管理と整備など  
＜ソフト対策＞  
河川情報基盤の整備、土砂災害への防災・減災、防災行政通信ネットワークの運用など

もっと良くするために

国の動きを見据え、国の関係予算を有効に活用できるように、奈良県国土強靱化地域計画を見直します。

○令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「緊急防災・減災事業費」を活用した計画的・重点的な防災対策  
・道路ネットワークの強靱化、老朽化対策  
(30,641百万円[債務負担行為9,614百万円]、R2・2月補正7,571百万円)  
・流域治水の推進(河道掘削、奈良県平成緊急内水対策等)  
(9,925百万円[債務負担行為5,360百万円]、R2・2月補正2,719百万円)  
・ため池の機能診断調査、改修整備  
(556百万円[債務負担行為90百万円]、R2・2月補正832百万円)  
・大規模広域防災拠点の整備  
(491,881千円[債務負担行為55,000千円]) など  
○「奈良県文化財防火対策推進条例」等に基づく総合的な文化財の防災・防火対策(38百万円、R2・2月補正32百万円)

県災害時緊急連絡員の体制見直しにより、県の防災力、市町村への防災支援を強化します。

○大規模災害発生時に迅速に救援を行えるよう、災害発生前から段階的に役場へ派遣するリエゾンの体制を整備(3百万円)

令和3年度予算案 41,655百万円 [債務負担行為15,025百万円]  
令和2年度2月補正予算案 10,954百万円

R3予算案 41,655,244千円 [債務負担行為 15,025,010千円]、

R2・2月補正予算案 10,954,214千円

## ○計画的・重点的な防災対策

### ① 道路ネットワークの強靱化、老朽化対策

安全・安心を支える道路のネットワーク整備、道路施設の老朽化対策の推進

(30,641,074千円、  
R4～5債務負担行為 9,514,010千円、  
R2・2月補正予算案 7,570,748千円)

### ② 流域治水の推進

河道掘削、奈良県平成緊急内水対策等の推進

(9,925,363千円、  
R4～5債務負担行為 5,360,000千円、  
R2・2月補正予算案 2,719,472千円)

### ③ ため池の機能診断調査、改修整備

防災上対策が必要なため池について、機能診断調査や老朽ため池の改修整備を推進

(556,098千円、  
R4債務負担行為 96,000千円、  
R2・2月補正予算案 632,072千円)

### ④ 大規模広域防災拠点の整備

南海トラフ巨大地震等に備え、2,000m級滑走路を備えた大規模広域防災拠点の整備を推進

(491,881千円、  
R4債務負担行為 55,000千円)

### ⑤ 文化財の防災・防火対策

「奈良県文化財防火対策推進条例」等に基づく総合的な文化財の防災・防火対策

(37,828千円、  
R2・2月補正予算案 31,922千円)



工事中の地下貯留施設(田原本町)

## ○県災害時緊急連絡員の体制整備

### ⑥ **新**リエゾン体制の整備

大規模災害発生時に迅速に救援を行えるよう、災害発生前から段階的に役場に派遣するリエゾンの体制を整備 (3,000千円)

＜問い合わせ先＞

- ① 県土マネジメント部 道路建設課 松田主幹(内線4141)  
道路保全課 辻井主幹(内線4152)
- ② 県土マネジメント部 河川整備課 牧田主幹(内線4171)
- ③ 食と農の振興部 農村振興課 藤田課長補佐(内線3911)
- ④ 県土マネジメント部  
大規模広域防災拠点整備課 大内主幹(内線4281)
- ⑤ 文化・教育・くらし創造部  
文化財保存課 常盤課長補佐(内線5332)
- ⑥ 知事公室 防災統括室 北畑室長補佐(内線2302)